

今後の財政収支の見通し

平成30年 6月



【目 次】

	ページ
「今後の財政収支の見通し」策定の趣旨……………	1
1 歳入の見通し……………	2
2 歳出の見通し……………	3
2－① 県債残高及び公債費の見通し……………	4
2－② 主な社会保障関係費の見通し……………	5
3 今後4年間の財政収支の見通し……………	6
4 収支不足への対応……………	7
5 今後の財政運営にあたって留意すべき事項……………	8
6 沖縄県財政の課題と展望……………	9
 (参考資料)	
① 今後の財政収支の見通し（数値編）……………	10
② 推計の前提条件……………	12
③ 主な財政用語の解説……………	13

「今後の財政収支の見通し」策定の趣旨

1 趣旨

平成30年度当初予算を基礎として、一定の仮定の下で試算した今後の県財政の傾向(トレンド)であり、広く一般に公表し、県財政に対する理解を深めていただくとともに、財政運営の目安として活用するものである。

2 推計期間

平成31年度～平成34年度（4年間）
（2019年度） （2022年度）

※ 留意点

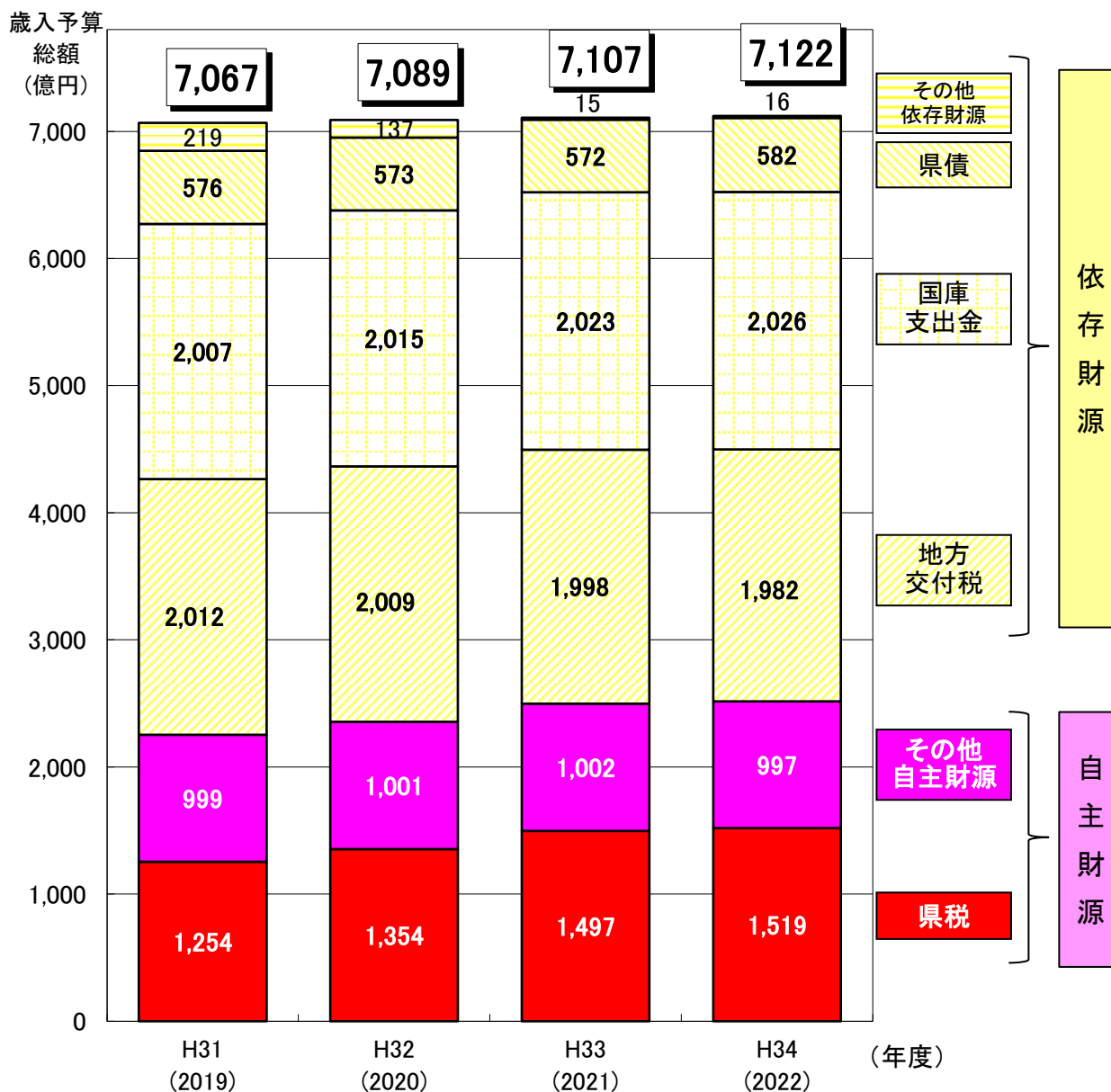
これまでの推計と同様に、直近の当初予算を基礎として、一定の仮定の下で試算したものである。

推計期間中の各年度の数値は、消費税率の引上げや今後の経済情勢、国の地方財政対策等により変動するものである。

1 歳入の見通し

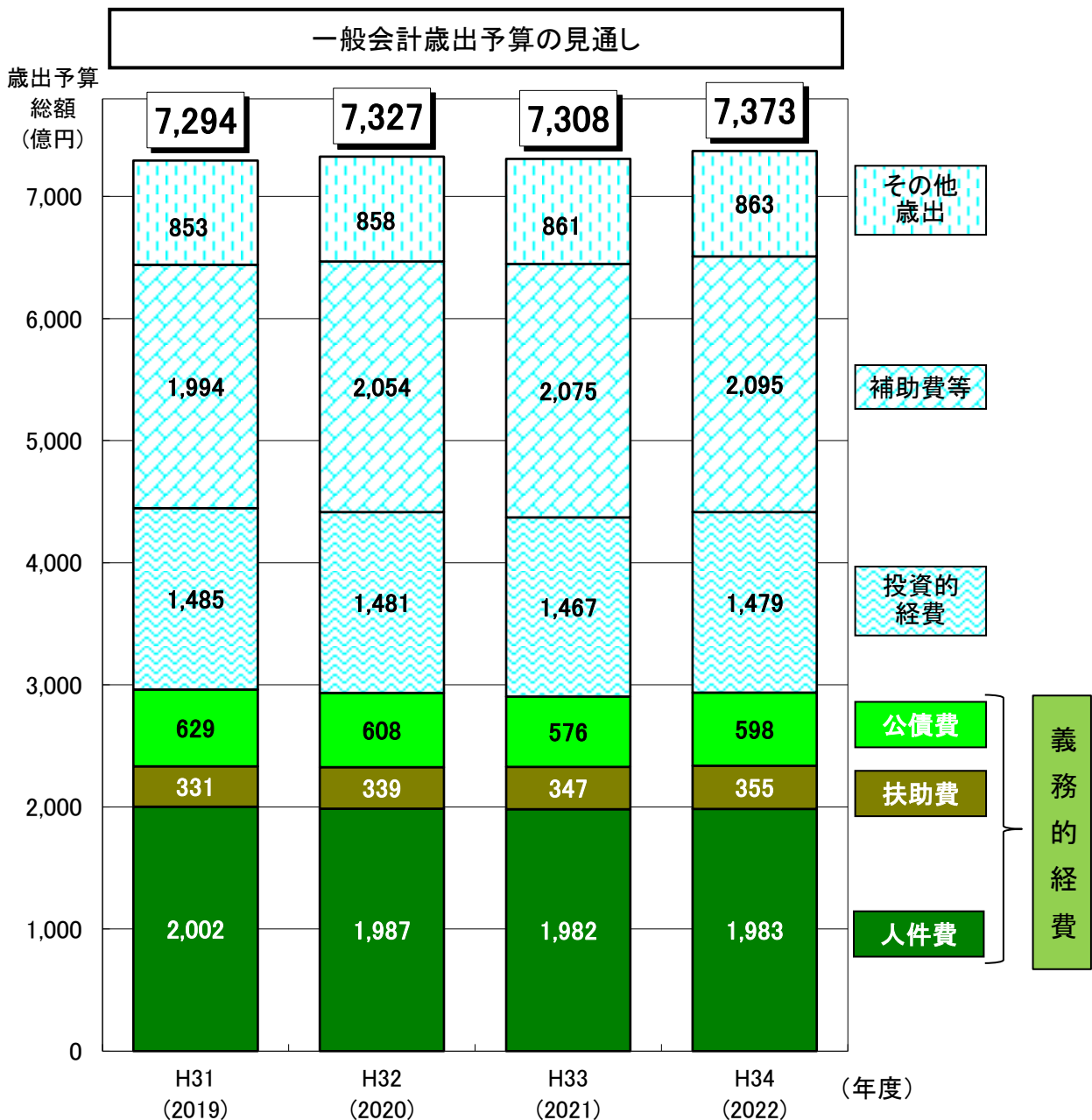
- 県税や国庫支出金は増が見込まれ、地方交付税は減となるものの、歳入総額はゆるやかな増加が見込まれる。
- 自主財源については、一定の経済成長を前提として県税の増が見込まれ、その他の自主財源はほぼ横ばいで推移することが見込まれる。
- 依存財源については、地方交付税が県税の増等に伴い減が見込まれるが、国庫支出金は社会保障関係費への対応等に伴い増が見込まれる。
- 一般財源総額については、県税の増が見込まれるものの、地方交付税の増が期待できないことから、大幅な増加は期待できない。

一般会計歳入予算の見通し



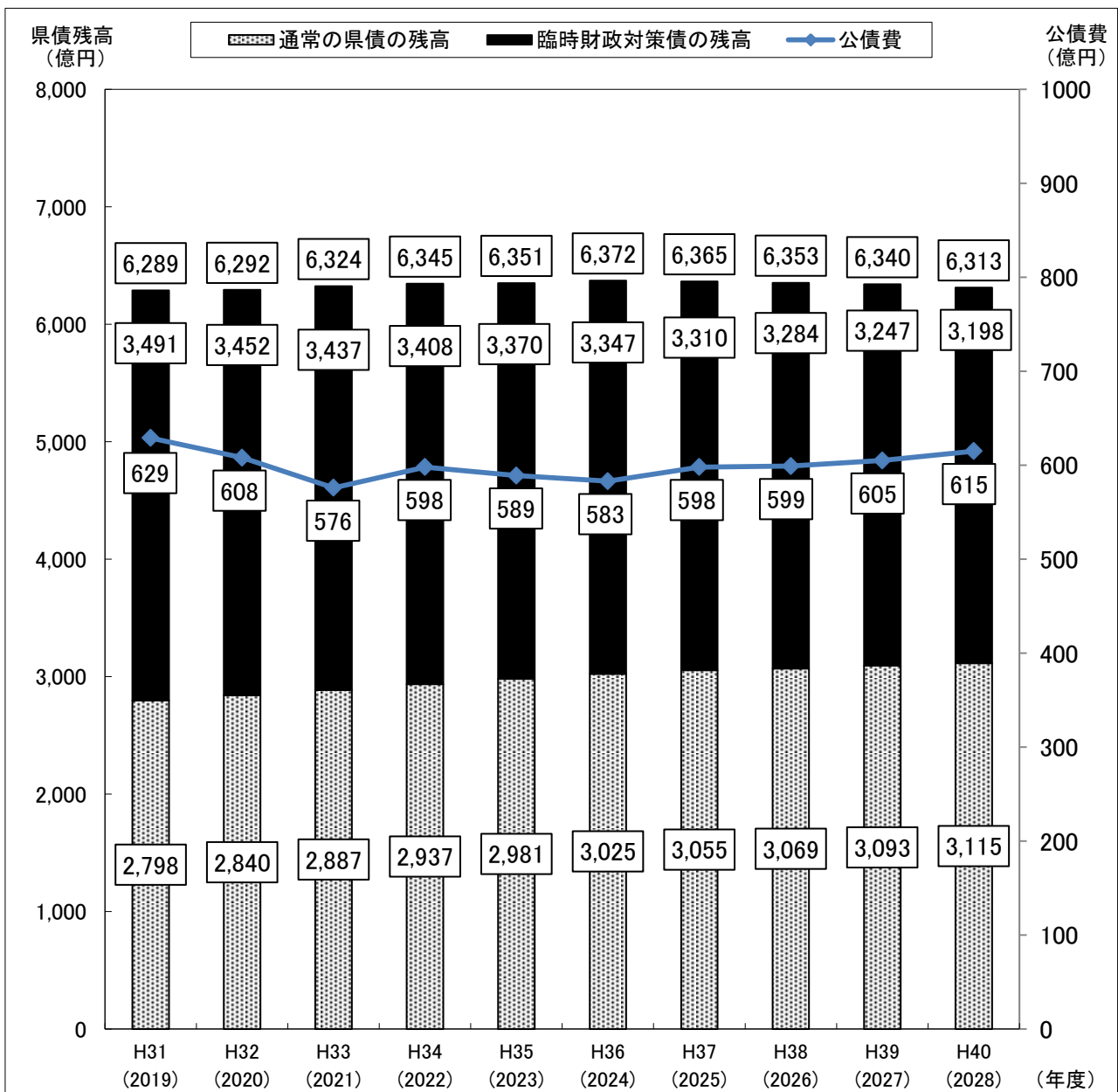
2 歳出の見通し

- 義務的経費のうち、人件費が高い水準で推移するとともに、扶助費は、生活保護費等の増に伴い増加し、公債費は、ほぼ横ばいで推移していく見込み。
- 投資的経費については、横ばいで推移することを見込んでいる。
- 補助費等については、高齢化の進行などから、社会保障関係費が増加となる見込み。
- 全体としては、歳入を上回る増加が見込まれる。



2-① 県債残高及び公債費の見通し

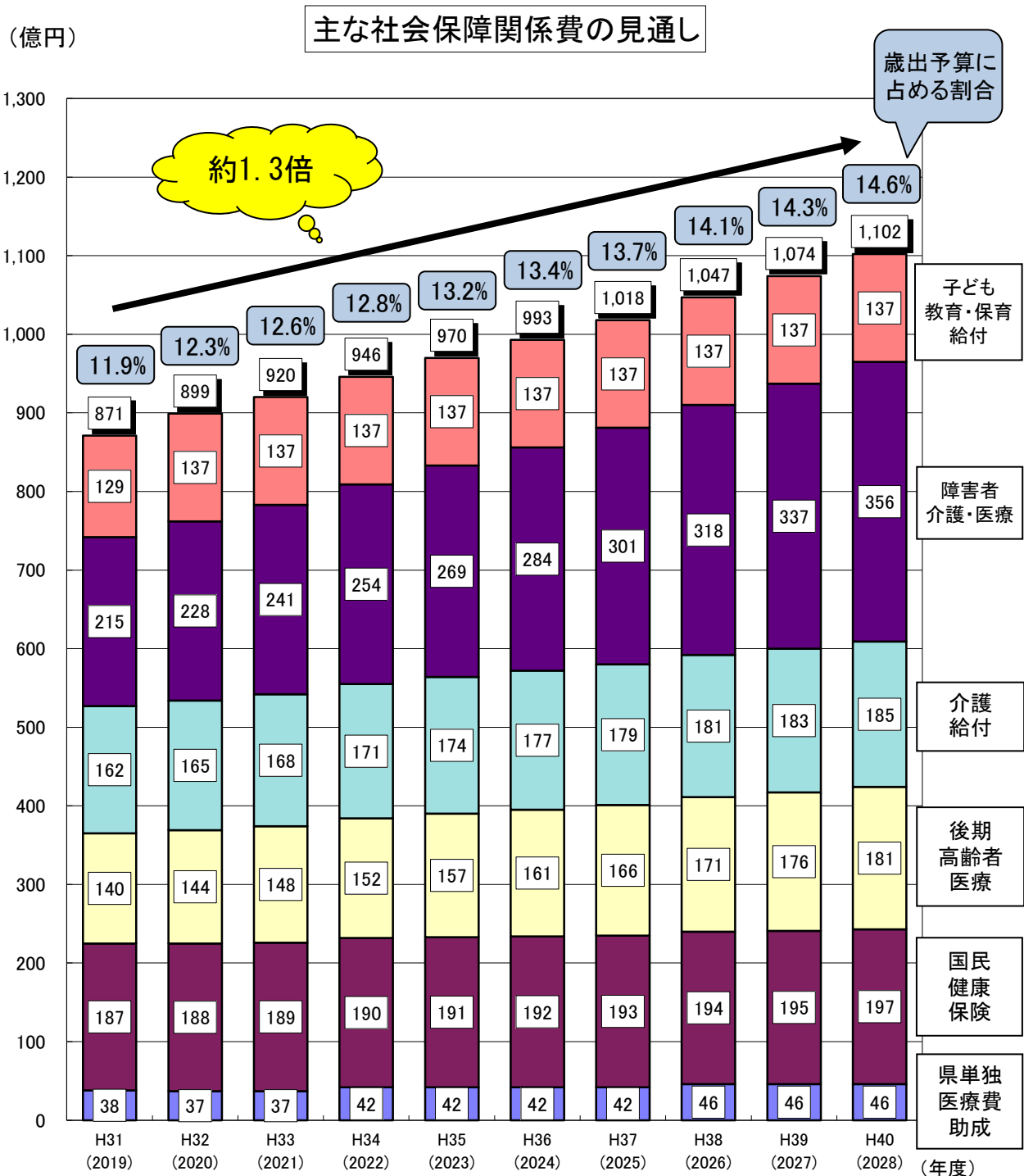
- 県債残高のうち、臨時財政対策債が半分以上を占めている。
- これまで、行政改革における県単ハコモノ整備の抑制や、いわゆる通常債（国の経済対策や地方財政政策等に係るもの以外の県債）の発行の抑制に取り組んできた。
- 今後、沖縄振興一括交付金事業や公共施設の老朽化対策など、これまでと同規模の投資的事業を実施するための県債発行を見込んでいることから、県債残高及び公債費は、同水準で推移することが見込まれる。



2-② 主な社会保障関係費の見通し

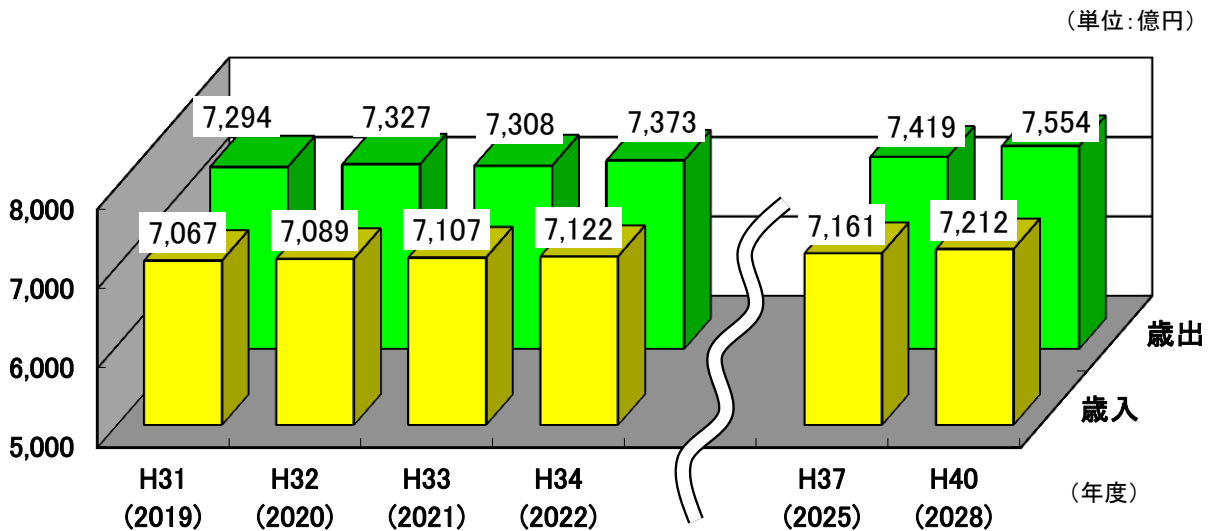
○ 主な社会保障関係費は、高齢化の進行等に伴い、平成31年度の871億円から平成40年度には約1.3倍の1,102億円に達し、大幅に増加する見込み。

※ 主な社会保障関係費は補助費等に分類されるが、市町村等の支出に対応する県の負担分であるため、義務的な性質を有する経費である。

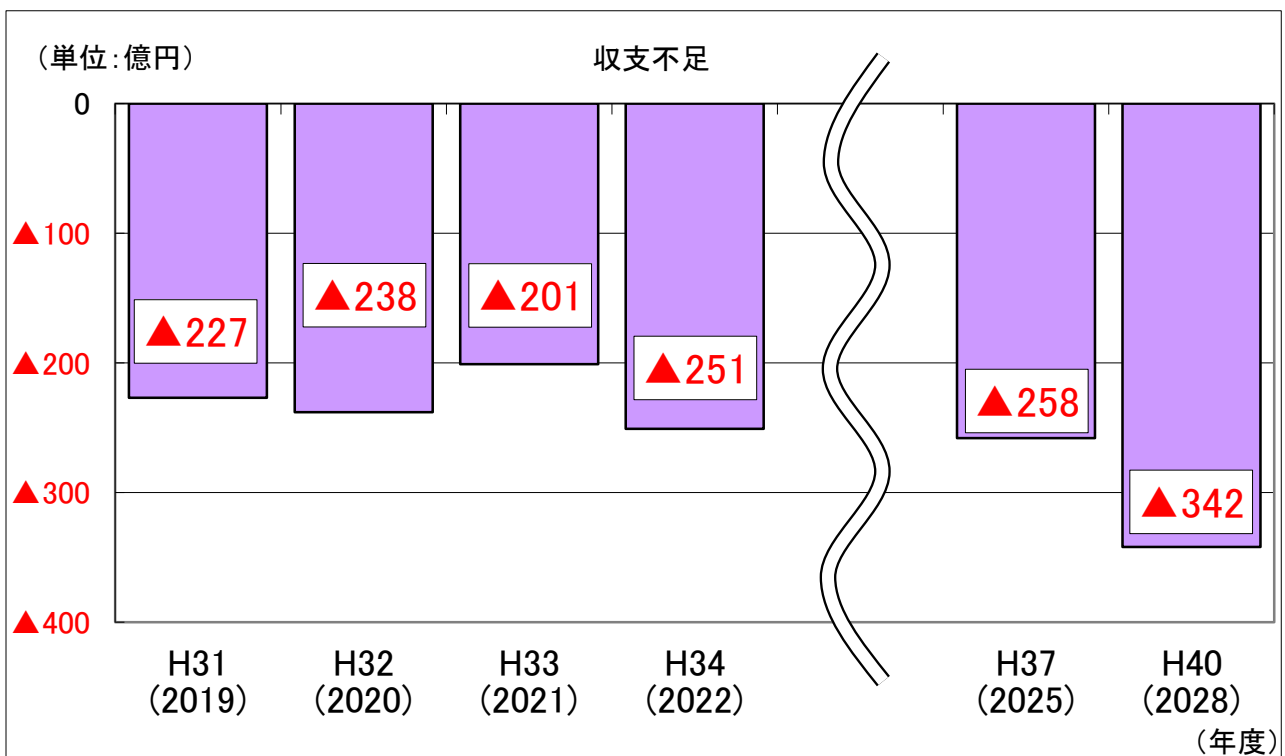


3 今後4年間の財政収支の見通し

- 歳入総額が緩やかに増加することが見込まれるが、他方、歳出総額は社会保障関係費等の増に伴い、歳入総額を上回る増加が見込まれる。
- このため、今後の当初予算編成時には、平成30年度と同程度の収支不足（単年度の財源不足）が継続して生じ、長期的には拡大することが見込まれる。
※ 平成30年度当初予算編成過程における収支不足額：233億円



【 歳 入 】 - 【 歳 出 】 = 【 収 支 不 足 】

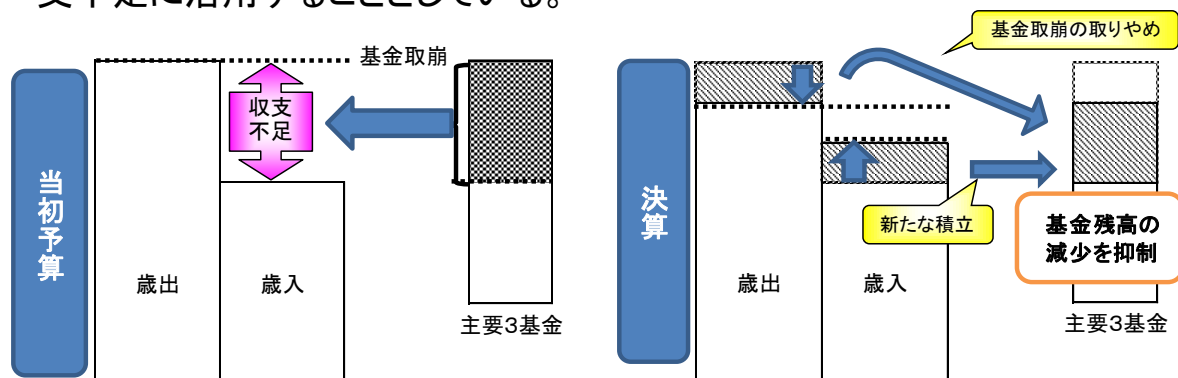


4 収支不足への対応

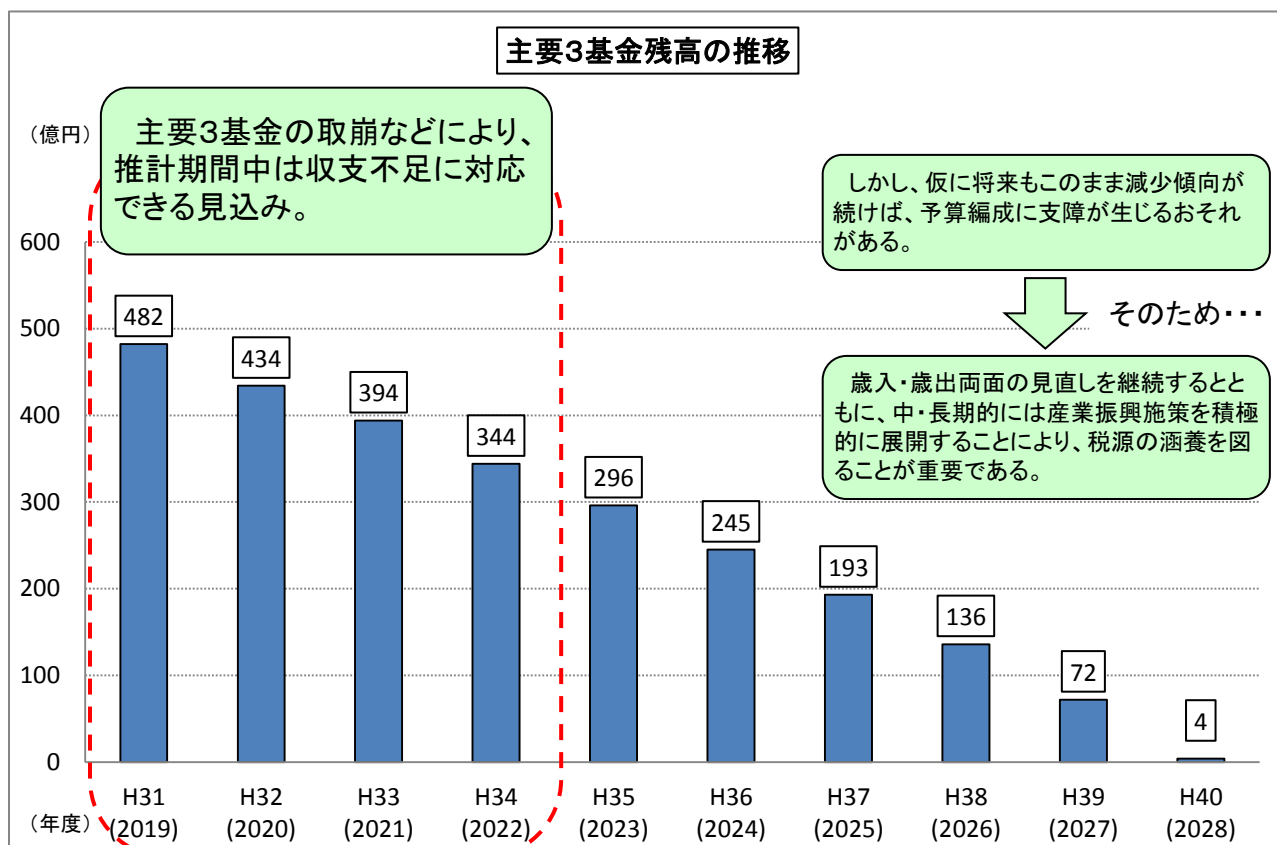
- 収支不足に対しては、主要3基金の取崩しなどにより、4年間の推計期間中は、当初予算編成に対応できる見通し。

※ 主要3基金：財政調整基金、減債基金、県有施設整備基金

- 当初予算で見込んだ基金の取り崩し額については、執行段階における歳出予算の経費節減努力や手堅く見込んだ歳入予算の上振れなどによる財源を活用して、その取り崩し額の縮減を図り、次年度以降の予算編成における収支不足に活用することとしている。



- 主要3基金は、予算編成時の収支不足への対応の他にも、災害対応等緊急的な財政出動や公共施設の老朽化に対応するため、一定額を確保する必要があり、将来もこのまま減少傾向が続けば、予算編成に支障が生じるおそれがある。



※取り崩し額の縮減を図ったあとの基金残高

5 今後の財政運営にあたって留意すべき事項

- 今回の推計は、参考資料の「推計の前提条件」に示すとおり、平成30年度当初予算を基礎として、一定の仮定の下で今後の財政収支を推計したものであり、各年度の数値は、今後の経済情勢や国の地方財政対策等により変動する。
- また、今後の財政運営にあたっては、特に、以下の事項について、更なる歳出増加の可能性があることに留意する必要がある。

【留意すべき事項】

- 今後も、社会保障関係費の増加を見込んでいるが、平成31年10月の消費税率引上げに伴う社会保障の充実及び新しい経済政策パッケージによって変動が見込まれること。
- 老朽化した公共施設の対応に要する経費を一定程度見込んでいるが、平成32年度までに策定することとしている個別施設計画の策定により、所要額は増加する可能性があること。
- 特別支援学級の増等により人件費が増加する可能性があり、その推移を注視する必要があること。
- 病院事業は、厳しい経営状況にあり、今後の経営改善の取組を注視する必要があること。
- 中城湾港(新港地区)をはじめとする臨海部土地造成事業は、依然として多額の償還が残っていることから、土地の売却の状況について今後の推移を注視する必要があること。

※ 個別施設計画: 公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行うための中長期的な計画(公共施設等総合管理計画)に基づき、個別施設ごとの維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方、対策の内容や実施時期を定めるもの。

6 沖縄県財政の課題と展望

- 本県の財政は、県税収入の増加や地方交付税等により一般財源の所要額が確保され、社会保障関係費の増や沖縄振興交付金を活用した事業の展開に対応できていることなどから、堅実な財政運営が行えている状況にあると考えられる。
- しかしながら、類似県(※)と同様、県税等の自主財源の割合は低い水準にあり、国の財政制度に大きく依存した脆弱な構造となっている。
- 国・地方を通じた財源不足の中、地方交付税等の一般財源の大幅な増加が期待できない反面、社会保障関係費の増加に伴い、今後も一定程度の収支不足が継続して生じ、長期的には拡大が見込まれる。
- さらに、留意事項で示したとおり、公共施設等の老朽化対策、特別支援学級の増等による人件費の増加、病院事業の経営の安定化などの懸念材料もある。
- このような厳しい財政状況の中、多様化する県民ニーズや社会経済情勢の変化等に的確に対応し、「沖縄21世紀ビジョン」で掲げた将来像の実現を確かなものとするためには、引き続き、限られた財源や人的資源を最大限に活用した行政運営を推進し、持続可能な財政マネジメントの強化に取り組む必要がある。
- このため、沖縄県行政運営プログラムに基づき、引き続き、歳入・歳出両面の見直しを継続して進めるとともに、中・長期的には、本県経済の活性化に結びつく産業振興施策を積極的に展開することにより、税源の涵養を図る必要がある。
- なお、今後も増加が見込まれる社会保障関係費等については、県独自の歳入確保・歳出削減などの取組のみで対応することは困難であることから、今後とも地方自治体が健全で安定した行財政運営を行えるよう、財政需要に見合う一般財源の確保について、引き続き、国に働きかけていく必要がある。

(※)地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる財政力指数(平成28年度)は、全国平均値(東京都を除く)が0.49245と27道県が0.5未満となっており、沖縄県は0.33241で、他の14県とともにDグループ(財政力指数が高い順にA、B、C、D、Eに分類される)に属している。

參考資料

① 今後の財政収支の見通し（数値編）

（単位：億円）

年 度	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)
歳入総額 ①	7,077	7,067	7,089	7,107	7,122
自主財源	2,266	2,253	2,355	2,499	2,516
県税	1,238	1,254	1,354	1,497	1,519
その他自主財源	1,028	999	1,001	1,002	997
依存財源	4,811	4,814	4,734	4,608	4,606
地方交付税	2,031	2,012	2,009	1,998	1,982
国庫支出金	1,993	2,007	2,015	2,023	2,026
県債	574	576	573	572	582
その他依存財源	213	219	137	15	16

歳出総額 ②	7,310	7,294	7,327	7,308	7,373
義務的経費	2,992	2,962	2,934	2,905	2,936
人件費	1,999	2,002	1,987	1,982	1,983
扶助費	324	331	339	347	355
公債費	669	629	608	576	598
投資的経費	1,507	1,485	1,481	1,467	1,479
補助費等	1,965	1,994	2,054	2,075	2,095
その他歳出	846	853	858	861	863

収支不足 ①－②	▲233	▲227	▲238	▲201	▲251
-------------	------	------	------	------	------

（参考）

収支不足に充てる基金取崩額		227	238	201	251
年度末の主要3基金残高 (※)	当初	300	244	233	143
	決算	482	434	394	344

(※) 当初予算・決算における年度末の主要3基金残高

(※) 基金の取り崩し縮減額については、過去の状況を踏まえ、基金取り崩し額の80%を見込んでいる。

（参考）

歳入に占める 自主財源の割合	32.0%	31.9%	33.2%	35.2%	35.3%
歳出に占める 義務的経費の割合	40.9%	40.6%	40.0%	39.8%	39.8%

(単位: 億円)

H35(2023)	H36(2024)	H37(2025)	H38(2026)	H39(2027)	H40(2028)
7,109	7,137	7,161	7,163	7,192	7,212
2,545	2,574	2,607	2,642	2,677	2,711
1,541	1,560	1,584	1,608	1,632	1,657
1,004	1,014	1,023	1,034	1,045	1,054
4,564	4,563	4,554	4,521	4,515	4,501
1,966	1,952	1,935	1,918	1,901	1,883
2,022	2,027	2,047	2,034	2,042	2,050
560	569	557	554	559	555
16	15	15	15	13	13

7,350	7,394	7,419	7,446	7,514	7,554
2,936	2,932	2,938	2,944	2,976	2,983
1,984	1,977	1,959	1,955	1,972	1,959
363	372	381	390	399	409
589	583	598	599	605	615
1,444	1,455	1,438	1,434	1,440	1,435
2,110	2,144	2,178	2,202	2,228	2,265
860	863	865	866	870	871

▲241	▲257	▲258	▲283	▲322	▲342
------	------	------	------	------	------

241	257	258	283	322	342
103	39	▲13	▲90	▲186	▲270
296	245	193	136	72	4

35.8%	36.1%	36.4%	36.9%	37.2%	37.6%
-------	-------	-------	-------	-------	-------

39.9%	39.7%	39.6%	39.5%	39.6%	39.5%
-------	-------	-------	-------	-------	-------

② 推計の前提条件

【推計の考え方】

- 平成30年度当初予算を基礎として、一定の仮定の下で今後の財政収支を推計
- 各年度の数值は、今後の経済情勢や国の地方財政対策等により変動
 - ※ 消費税率の10%への引き上げは、関連する社会保障の充実及び新しい経済政策パッケージの影響を見込むことが困難であるため、見込んでいない。

【主な歳入】

- 県税・地方消費税清算金・地方譲与税：内閣府「中長期の経済財政に関する試算」における経済成長率を参考に推計
 - ※ 経済成長率 平成31年度：2.4% 平成32年度：2.2% 平成33年度：1.9%
平成34年度～平成38年度：1.8% 平成39年度以降：1.7%
- 地方交付税：平成30年度当初予算額を基礎とし、一定額が確保されるものとして推計
 - ※ 基準財政需要額が一定と仮定し、交付税の減少要因となる県税等の増に伴う基準財政収入額の増加に伴い、交付税額が減少するとして推計
- 国庫支出金：歳出の見込みに応じて必要額を積算
 - ※ 沖縄振興一括交付金は、平成30年度の水準が推計期間中維持されるものとして積算
- 県債：臨時財政対策債は、平成30年度当初予算と同額。その他は、歳出の見込みにより推計

【主な歳出】

- 人件費：平成30年度当初予算額を基礎として今後の退職者数を勘案して積算
- 扶助費・補助費等：平成30年度当初予算額を基礎として、今後の必要額を見込み積算
- 投資的経費：平成30年度当初予算額を基礎として今後の必要額を見込み積算
- 公債費：過去に発行した県債の償還予定額及び今後の県債の発行見込額から積算

【推計期間】

- 平成31年度から平成34年度までの4年間
なお、県債残高及び基金残高について、長期的なトレンドを明らかにするため10年間の推計値

③ 主な財政用語の解説

- 自主財源： 県が自主的に徴収することができる財源のことで、県税、使用料及び手数料などがこれに当たります。
- 依存財源： 国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりした財源のことで、地方交付税、国庫支出金、県債などがこれに当たります。
- 地方交付税： すべての地方公共団体が、一定水準の行政サービスを提供できるよう、所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の一定割合の額を、国から地方公共団体に対して交付する税のことで、
- 国庫支出金： 地方公共団体が提供する特定の行政サービスに対し、国から、負担金、補助金、交付金などの名称で交付される財源をいいます。
- 県債： 一会計年度を超えて借り入れる長期借入金のことです。
なお、その返済金は公債費といいます。
- 義務的経費： 地方公共団体の歳出のうち任意に節減できない経費で、人件費、扶助費及び公債費のことをいいます。
- 扶助費： 地方公共団体が各種法令に基づき、扶助を必要とする方の生活を維持するために支出する経費のことをいいます。生活保護援護費や児童保護措置費、精神医療事業費などをいいます。
- 公債費： 県債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいいます。
- 投資的経費： 地方公共団体の歳出のうち、その効果が資本形成に向けられるものをいいます。具体的には施設等の建設等に充てられる経費のことをいい、普通建設事業費、災害復旧事業費などをいいます。
- 補助費等： 県から他の地方公共団体（市町村、一部組合など）や民間に対し、行政上の目的により交付される経費をいいます。具体的には報償費、保険料などの役務費、負担金、補助金などがあります。
- 臨時財政対策債： 国は地方公共団体に交付する地方交付税の原資が足りないため、不足分は地方公共団体が臨時財政対策債として借金ができるようにしています。また、国は臨時財政対策債の元利償還金に対して地方交付税を措置しています。
- 沖縄振興一括交付金： 沖縄振興に資する沖縄の特殊性に基因する事業等の自主的かつ効果的な実施を図ることを目的として創設された交付金です。
※ 正式な名称は、沖縄振興交付金といい、経常的経費に対応する「沖縄振興特別推進交付金」と、公共投資に係る「沖縄振興公共投資交付金」に区分されます。

○ 沖縄県の財政に関するお問い合わせやご意見は
沖縄県総務部財政課まで
TEL: 098-866-2095
E-mail: aa006009@pref.okinawa.lg.jp
財政課のホームページ
<http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/somu/zaisei/index.html>